

平塚市行財政改革計画（2016-2019）実施計画事業 平成30年度上半期取組状況

(1) 民間活力の活用

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分		該当ページ
民間活力活用事業	企画政策課 関係課	28	0701-01	重点	財	1
公立幼稚園・保育園再編等事業	保育課 教育総務課	28	0701-02	重点	財	2
ごみ収集業務等民間活力導入事業	収集業務課	30	0701-03		財	3
高麗山公園民間活力導入事業	みどり公 園・水辺課	30	0701-04		財	4
図書館業務民間活力導入事業	中央図書館	30	0701-05		財	4
見附台周辺地区整備((仮称)新文化センター等)事業	都市整備課 関係課	30	0701-06		財	5
龍城ヶ丘ゾーン公園整備事業	みどり公 園・水辺課	30	0701-07		財	5

(2) 施設の総合的管理

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分		該当ページ
未利用地等資産活用事業	資産経営課 関係課	28	0702-01		財	6
公共施設総合的管理事業	資産経営課 関係課	29	0702-03	重点	財	7

(3) 行政の効率化

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分		該当ページ
職員提案・業務改善推進事業	行政総務課	28	0703-02			8
組織の見直し事業	行政総務課	28	0703-03			9
職員給与費適正化事業	職員課	28	0703-04		財	9
定員適正化事業	職員課	28	0703-05			10
公共施設の委託業務一元化事業	契約検査課	28	0703-06		財	10
生活保護者自立支援事業	生活福祉課	28	0703-08		財	11
保険年金課窓口効率化事業	保険年金課	28	0703-09		財	12
低圧受電施設電力調達手法見直し事業	資産経営課 契約検査課 環境政策課	29	0703-11		財	13

(4) 収入確保策の推進

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分		該当ページ
債権徴収の推進事業(1)	企画政策課 納税課 関係課	28	0704-01	重点	財	14,15
債権徴収の推進事業(2)						
駐車場有料化事業	資産経営課 関係課	28	0704-02		財	16
有料広告推進事業	資産経営課 関係課	28	0704-03		財	17
ネーミングライツ導入等事業	資産経営課 関係課	28	0704-04		財	17
自動販売機設置手法見直し事業	資産経営課 関係課	28	0704-05		財	18
会議室等使用料検討事業	企画政策課 財政課 資産経営課 関係課	28	0704-06		財	18
寄附金活用事業	財政課 企画政策課 関係課	30	0704-07		財	19

(5) 身近で利用しやすい行政サービスの推進

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分		該当ページ
個人番号活用事業	企画政策課 関係課	28	0705-02			20
職員研修事業	職員課	28	0705-05			20
公開型地理情報システム整備事業	情報政策課 関係課	29	0705-07			21

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況

(1) 民間活力の活用

民間活力活用事業(企画政策課、関係課)		重点	事業の方向性			
			財政健全化			
目的・目標	民間活力活用による、市民サービスの向上、事務の効率化が推進されています。					
事業の概要	各課の業務について、業務委託や指定管理者制度等による民間活力活用の検討に取り組みます。					
平成30年度上半期の取組状況等		活動				
<p>「民間活力の活用に係る具体的業務の方向性について」において検討した業務以外に保険年金課窓口業務の一部業務について民間活力の導入を決定しました。平成30年度に民間活力を導入する方針とした市民課窓口業務と合わせて包括的に業務委託し、更なる市民サービス向上と経費節減を図ることとしました。今後は業者選定等の手続きを進めます。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	業務委託・指定管理者制度等に係る検討（「民間活力の活用に係る具体的業務の方向性について」を受けた検討）	予定	先進市等調査、研究、検討、方針決定			
		実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	済
	その他の業務に係る民間活力活用の検討（関係課）	予定	先進市等調査、研究、検討、方針決定			
		実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調
課題と対応策		成果				
	目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	平成29年度	「民間活力の活用に係る具体的業務の方向性について」に係る業務について、民間活力活用に係る調査・研究・検討等の結果を踏まえ、少なくとも3業務で民間活力活用の方針決定をします。	実績	不燃ごみ・有害ごみ収集運搬業務、保育園給食調理業務の2業務について、民間活力活用の方針を決定しました。	「民間活力の活用に係る具体的業務の方向性について」の検討対象業務のうち、9業務について民間活力活用の方針を決定しました。	
	平成31年度	「民間活力の活用に係る具体的業務の方向性について」に係る業務以外の業務について、民間活力活用に係る調査・研究・検討等の結果を踏まえ、民間活力活用の方針決定をします。	実績	総合公園体育館の受付業務について、民間活力活用の方針を決定しました。	高麗山公園のレストハウス等について、指定管理者制度導入の方針を決定しました。	
		健全化効果額(千円)		40,282		

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況

(1) 民間活力の活用

公立幼稚園・保育園再編等事業(保育課、教育総務課)		重点	事業の方向性					
			財政健全化					
目的・目標	公立園について事務の効率化が推進されています。							
事業の概要	「平塚市幼保一元化に関する検討会」の中間報告の実現に向け、公立園の再編や公立保育園の運営における民間活力の活用の検討を進めます。							
平成30年度上半期の取組状況等		活動						
<p>花水台保育園については、9月下旬に旧園舎の解体工事が完了し、10月上旬から民間運営事業者による新園舎建設工事を開始します。なお、保護者、運営事業者、平塚市で構成する引継・運営協議会を2回開催し、新園舎や民営化後の保育内容等について協議しました。</p> <p>また、吉沢保育園と土屋幼稚園を統合して民営化する土沢地区の認定こども園については、吉沢公民館の建設計画との関連があるため、庁内関係部署で敷地計画や整備スケジュール等について地元自治会等と協議しました。</p> <p>さくら幼稚園及び金目幼稚園が、平成31年度末で廃園となるため、その後の公立幼稚園の在り方等について、庁内関係部署と協議しました。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度			
	公立幼稚園・保育園再編等に向けた検討	予定	検討					
		実績	遅れ	済				
	個々の施設の見直しに向けた作業(1)	予定	再編等に向けた取組					
	実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調			
成果		目標年度			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	内容	実績	検討の結果、公立園は8園体制(幼稚園1園、保育所6園、認定こども園1園)に再編することとしました。					
平成28年度	「平塚市幼保一元化に関する検討会」の中間報告で掲げた公立園8~10園への再編に向け検討し、個々の施設の具体的な方向性を決定します。							
平成31年度	とりまとめた具体的な方向性に基づき、公立園8~10園への再編に向け、順次個々の施設の再編等を進めます。	実績		花水台保育園は仮園舎へ移転し旧園舎の解体工事に着手しました。				
課題と対応策		健全化効果額(千円)						

1 活動内容の「個々の施設の見直しに向けた作業」では、先行して方向性を決定した花水台保育園等の見直しに向けた作業を進めたため、平成28年度上半期の実績を「概ね順調」としております。

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況

(1) 民間活力の活用

		重点	事業の方向性			
ごみ収集業務等民間活力導入事業(収集業務課)		-	財政健全化			
目的・目標	民間活力の導入により、市民サービスの向上、事務の効率化が図られています。					
事業の概要	民間活力活用事業の検討結果に基づき、ごみ収集業務等へ民間活力の導入を進めます。					
平成30年度上半期の取組状況等		活動				
<p>粗大ごみ・剪定枝収集業務、小動物処理業務の民間委託に向け、業務委託の仕様書を作成しました。今後は入札による業者選定の準備を進めます。</p> <p>その他の業務への民間活力導入については、環境部内で検討中です。</p>	内容	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	粗大ごみ・剪定枝収集業務、小動物処理業務へ民間活力導入	予定	準備 → 選定			
		実績	概ね順調			
	ペットボトル・プラクル収集業務の一部へ民間活力導入	予定			準備 → 選定	
		実績				
	可燃ごみ収集業務の一部へ民間活力導入	予定			調整・準備等	
		実績				
	その他の業務へ民間活力導入	予定	調整・準備等			
	実績	概ね順調				
課題と対応策		成果				
目標年度	内容	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
平成31年度	平成31年度から粗大ごみ・剪定枝収集業務、小動物処理業務において、民間活力を導入します。					
平成33年度	平成33年度からペットボトル・プラクル収集業務の一部において、民間活力を導入します。					
平成35年度	検討状況に応じて平成33年度から平成35年度までの間に、可燃ごみ収集業務の一部において、民間活力を導入します。					
健全化効果額(千円)						

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況

(1)民間活力の活用

高麗山公園民間活力導入事業(みどり公園・水辺課)		重点	-	事業の方向性	財政健全化	
目的・目標	民間事業者のノウハウ等を活用し、高麗山公園の管理運営経費の削減と効率化が図られています。					
事業の概要	民間活力活用事業の検討結果に基づき、高麗山公園(湘南平)のレストハウス等について、指定管理者制度の導入を進めます。導入に当たっては、公園部分の維持管理を含めた実施が可能であるか検討します。					
平成30年度上半期の取組状況等		活動				
高麗山公園の指定管理者制度の導入に向けて、指定管理料の算定や仕様書作成の準備を進めるとともに、施設における修繕の必要性等を確認しました。また、子供の森バーベキュー場や広場等の公園部分の維持管理を含めた実施が可能であるか課題等の整理を進めています。	内容		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	高麗山公園の管理運営業務等へ民間活力導入	予定	調整・準備等	選定		
		実績	概ね順調			
課題と対応策		成果				
目標年度	内容		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
平成31年度	平成32年度から指定管理者制度による管理運営を開始します。	実績				
健全化効果額(千円)						

(1)民間活力の活用

図書館業務民間活力導入事業(中央図書館)		重点	-	事業の方向性	財政健全化	
目的・目標	民間活力の導入により、市民サービスの向上、事務の効率化が図られます。					
事業の概要	民間活力活用事業の検討結果に基づき、図書館業務へ民間活力の導入を進めます。また、移動図書館業務の在り方を検討し、今後の方針を決定します。					
平成30年度上半期の取組状況等		活動				
中央図書館窓口業務の委託については、窓口業務の項目を洗い出し、各項目について直営で実施するものと民間に任せるものとの仕分けを進めました。地区図書館への指定管理者制度導入に向けて、業務を洗い出し、業務範囲等の整理を進めました。移動図書館業務の在り方については、県内他自治体での実施状況や移動図書館を廃止した自治体への調査を実施しました。また、移動図書館利用者や移動図書館を利用していない方に対し、利用者向けアンケートや図書館ウェブサイトでのアンケートが開始できるよう準備を進めました。	内容		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	中央図書館窓口業務へ民間活力導入	予定	業務等の精査	準備	選定	
		実績	概ね順調			
地区図書館業務へ民間活力導入	内容		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		予定	業務等の精査	検討、調整、準備等	選定	
		実績	概ね順調			
移動図書館業務の在り方の検討	内容		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		予定	方針決定			
		実績	概ね順調			
課題と対応策		成果				
目標年度	内容		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
平成31年度	平成32年度から窓口業務において、民間活力を導入します。	実績				
平成33年度	平成34年度から地区図書館業務において、指定管理者制度による管理運営を開始します。	実績				
平成30年度	移動図書館業務の在り方を検討し、今後の事業の方針を決定します。	実績				
健全化効果額(千円)						

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況

(1) 民間活力の活用

		重点	-	事業の方向性		
見附台周辺地区整備((仮称)新文化センター等)事業(都市整備課、関係課)				財政健全化		
目的・目標	民間活力を導入することで、事業費の縮減や整備期間の短縮が図られています。また、見附台周辺地区の利便性が向上し、まちが活性化しています。					
事業の概要	市民の文化芸術に触れる機会の充実と利便性の向上を図るため、「公的不動産(PRE)の有効活用」等の民間提案活用型PPP事業」手法により、(仮称)新文化センターと民間収益施設の整備を進めます。					
平成30年度上半期の取組状況等		活動				
<p>本事業に係る設計、建設、維持管理、運営などに関する条件を要求水準書(案)として平成30年4月に公表しました。</p> <p>その後、事業者との意見交換や見附台周辺地区整備事業者(A・Cブロック)選定委員会からの意見聴取を経て、要求水準書や事業者選定基準などの募集要項を平成30年7月に公表し、事業者の募集を開始しました。</p> <p>今後は、平成30年11月頃に事業者を選定し、基本協定や基本契約等の締結を予定しています。</p>	内容	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	見附台周辺地区整備((仮称)新文化センター等)事業者の公募・選定	予定	検討 → 公募			
		実績	概ね順調			
	見附台周辺地区整備((仮称)新文化センター等)工事	予定		整備		
	実績					
課題と対応策		成果				
	目標年度	内容	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	平成31年度	見附台周辺地区整備((仮称)新文化センター等)を開始します。	実績			
	平成33年度	見附台周辺地区整備((仮称)新文化センター等)を完了し、供用を開始します。	実績			
	健全化効果額(千円)					

(1) 民間活力の活用

		重点	-	事業の方向性		
龍城ヶ丘ゾーン公園整備事業(みどり公園・水辺課)				財政健全化		
目的・目標	民間活力を導入することで、事業費の縮減や整備期間の短縮が図られています。また、海岸エリアの魅力が向上し、活性化しています。					
事業の概要	公園の質の向上及び公園利用者の利便性を高めるため、Park-PFI手法により、龍城ヶ丘ゾーンの公園整備を進めます。					
平成30年度上半期の取組状況等		活動				
<p>地元説明会や自治会長との意見交換を実施し、丁寧な説明をしてきましたが、公募条件について地元との調整に時間を要しており、検討が遅れています。</p>	内容	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	龍城ヶ丘ゾーン公園整備事業者の公募・選定	予定	検討 → 公募			
		実績	遅れ			
	龍城ヶ丘ゾーン公園整備工事	予定		整備		
	実績					
課題と対応策		成果				
	目標年度	内容	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	平成31年度	龍城ヶ丘ゾーンの公園整備を開始します。	実績			
	平成32年度	龍城ヶ丘ゾーンの公園整備を完了し、供用を開始します。	実績			
	健全化効果額(千円)					

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況

(2) 施設の総合的管理

未利用地等資産活用事業(資産経営課、関係課)		重点	事業の方向性			
		-	財政健全化			
目的・目標	未利用の土地・建物(以下「未利用地等」という。)などの市有財産が有効かつ効率的に活用されています。					
事業の概要	未利用地等について、売却やその他活用方法について中・長期的及び経営的等の視点で検討します。					
平成30年度上半期の取組状況等		活動				
<p>半期に1回の市有の土地・建物の活用意向の庁内調査を行い、未利用となる予定の土地1件(旧須賀保育園敷地)について、資産活用検討手順に基づき利活用策を作成し、検討した結果、老朽化している消防団第4分団庁舎を移転し、整備する方針としました。</p> <p>また、未利用地2件について、一般競争入札による売却の準備を進めました。</p> <p>さらに、土地・建物の利活用に係る理解を深めるため、民間企業の力を借りながら、他市町のPPP/PIFI実例に関する庁内向け研修の準備を進めました。</p> <p>新たな貸付、売却策の検討では、通常の売却や貸付が困難となっている未利用地等について、他市事例などを参考に利活用の可能性を模索しました。予定を延長して検討を進めておりましたが、他市での利活用事例等をそのまま適用していくには課題が多く、当面は利活用の目処が立たないと判断し、これまで調査、研究した利活用策を庁内利活用の手引きとしてとりまとめ、整理することとしました。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	未利用地等の有効活用	予定	未利用地等把握・検討	未利用地等把握・検討	未利用地等把握・検討	未利用地等把握・検討
		実績	概ね順調	済	概ね順調	済
		予定	売却・貸付・活用	売却・貸付・活用	売却・貸付・活用	売却・貸付・活用
		実績	概ね順調	済	概ね順調	済
	新たな貸付、売却策の検討	予定	検討			
		実績	遅れ	遅れ	遅れ	遅れ
	成果		成果			
目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
平成28～31年度	未利用地等の有効活用に関する検討の結果を受け、売却・貸付・活用を進めます。	実績	未利用地3件中2件を一般競争入札により売却しました。	未利用地2件中1件を一般競争入札により売却しました。		
平成28年度	未利用地等をより有効かつ効率的に活用するための新たな貸付、売却策を検討し、平成29年度以降運用します。	実績	民間活力を活用した手法の比較・検討をしたところ更に調査が必要であるため、平成29年度も検討を継続します。	民間活力を活用した手法の他市事例などの比較・検証を進め、より効果的な導入について検討を継続します。		
健全化効果額(千円)			191,272	163,670		
課題と対応策						

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況

(2) 施設の総合的管理

公共施設総合的管理事業(資産経営課、関係課)		重点	事業の方向性			
			財政健全化			
目的・目標	「施設の質的向上」、「新たな施設建設の抑制」、「床面積の総量縮減」の3つの原則による公共施設の最適化が図られ、財政負担の平準化、公共施設(建築物)の持続的な管理・活用が行われています。					
事業の概要	平塚市公共施設等総合管理計画の考え方に基づいた最適化に関する取組を推進します。					
平成30年度上半期の取組状況等		活動				
<p>平成29年度に定めた施設評価の手法に基づき、一次評価として、耐震性・劣化度等の建物性能や運営経費と施設の利用状況から見た費用対効果といった、定量的かつ客観的な要素の評価を行っています。今後は一次評価が終了したものから随時、二次評価として、政策との整合性や災害時の役割など、数値化しにくい定量的な要素の評価を行っていきます。</p> <p>個別再編計画については、施設の統合や民営化などといった個々の再編事業の進捗に応じて、再編の概要や得られる効果など、計画に盛り込む内容について検討を進めました。</p>	内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	平塚市公共施設再編計画に基づく施設評価の実施(建物性能、稼働率、維持管理コスト等の定量的評価と地域特色等の定性的評価)	予定	再編の優先順位設定に向けた施設評価の実施			
		実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	
	個別再編計画の策定に向けた取組	予定	検討、協議、方針の決定等			
		実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	
		成果				
目標年度	内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
平成31年度	施設評価の結果を踏まえ、平成31年度に再編の優先順位を設定します。	実績	施設評価の手法案をまとめました。			
平成31年度	平成27年度の事業評価の対象となった勤労会館、青少年会館、教育会館など、優先して検討する施設から順次、再編の目的や効果、内容等を示した個別再編計画を策定します。	実績	個別再編計画に盛り込む内容や計画の示し方について検討し様式類をまとめました。			
		健全化効果額(千円)				
課題と対応策						

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況

(3) 行政の効率化

		重点	事業の方向性			
職員提案・業務改善推進事業(行政総務課)		-	財政健全化	-		
目的・目標	行政運営の効率化及び市民サービスが向上するとともに、職員の意識改革及び組織の活性化が図られています。					
事業の概要	広く職員に市政全般に関する提案及び事務事業等に関する業務改善の実施を奨励するため、職員提案制度及び業務改善制度を推進し、優秀な職員提案及び業務改善について褒賞を行います。					
平成30年度上半期の取組状況等		活動				
<p>職員提案制度の活性化のため、今年度からアイデア提案に若手職員を対象とした新人賞を設け、7月27日から募集を開始しました。「事務提案」は8月31日まで、「アイデア提案」は9月28日まで、「業務改善報告」は11月30日までを期限とし、応募を締め切ったものから、関係課意見照会等の手続を進めています。また、庁内ポータルの掲示板でお知らせを繰り返すなど、積極的な制度の周知に努めました。</p> <p>今後は、提案改善推進本部による審査、庁内アンケートを経て褒賞対象者を決定し、発表会等を通じ水平展開を図ります。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	職員提案、業務改善の実施	予定	提案募集・審査	提案募集・審査	提案募集・審査	提案募集・審査
		実績	概ね順調	済	概ね順調	済
	制度の改善	予定	検討・改善	検討・改善	検討・改善	検討・改善
		実績	概ね順調	済	概ね順調	済
課題と対応策		成果				
目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
平成28～31年度	業務の見直し、改善により、行政の効率化や市民サービスの向上を図ります。	実績	消耗品の共同購入等により行政の効率化等につながりました。	業務改善の一例として、携帯電話からの通報の際に防犯街路灯番号を災害地点決定時の補助として活用したことにより、迅速かつ正確な消防・救急活動の向上につながりました。		
平成28～31年度	改善内容の共有化を図るとともに、職場全体で業務改善や新たなことへ挑戦する雰囲気醸成し、過半数の課で2件以上の業務改善報告を実施します。	実績	発表会には約100人の出席者があり、改善内容の共有化を図ることができましたが、業務改善報告を2件以上実施した課は33課にとどまり、過半数である42課には届きませんでした。	発表会には約100人の出席者があり、改善内容の共有化を図ることができましたが、業務改善報告を2件以上実施した課は、23課にとどまり、過半数である42課には届きませんでした。		
健全化効果額(千円)						

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況

(3) 行政の効率化

組織の見直し事業(行政総務課)		重点	-	事業の方向性	財政健全化	-	
目的・目標	効率的に事務を執行していくための体制が整備されるとともに、組織のわかりやすさが確保されています。						
事業の概要	多様化する行政需要に対応していくとともに、限られた財源と人材を効率的に活用できるように組織を見直し、必要に応じて組織の改編を実施します。						
平成30年度上半期の取組状況等		活動					
平成31年4月期に向け、喫緊の行政課題等に対応する体制を構築するため、組織の見直しについて検討しました。また、現在の組織体制は平成25年度の大規模な改正から5年が経過しているため、長期的な視点から組織全体の課題等について庁内へ照会しました。	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	効率的な組織へ改編	予定	調査・検討・改編	調査・検討・改編	調査・検討・改編	調査・検討・改編	
		実績	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調
成果		実績					
目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
平成28～31年度	多様化する行政需要に対応し、効率的に事務を執行でき、かつ市民に分かりやすい組織へ改編します。	多様化する行政需要や社会情勢の変化に対応するため、市民にも分かりやすい名称で組織体制を整備しました。	喫緊の課題に対応し、また、効果的・効率的な組織体制とするため、改編しました。				
課題と対応策		健全化効果額(千円)					

(3) 行政の効率化

職員給与適正化事業(職員課)		重点	-	事業の方向性	財政健全化	-	
目的・目標	職員給与費の適正な水準が確保されています。						
事業の概要	国や他団体の給与水準を参考に、職員給与費を検証します。						
平成30年度上半期の取組状況等		活動					
平成31年4月29日まで、特別職の給与減額を実施することとしました。また、平成30年度から、退職手当を減額しています。今後は、平成30年人事院勧告を受け、今年度の給与改定に向けた対応について検討を始めます。	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	人事院勧告等の内容を踏まえた給与等の見直しの取組	予定	見直しの取組	見直しの取組	見直しの取組	見直しの取組	
		実績	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調
成果		実績					
目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
平成28～31年度	職員給与費の適正化を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> 特別職の給与減額 課長級以上の管理職手当を減額 一般職員の給与の1%減額 人事院勧告に基づく給与改定(平成27年人事院勧告に基づく一般職給料の平均0.4%引き上げ、平成28年人事院勧告に基づく一般職給料の平均0.2%引き上げ) 	<ul style="list-style-type: none"> 特別職の給料減額 人事院勧告に基づく給与改定(平成29年人事院勧告に基づく一般職給料の平均0.2%引き上げ、勤勉手当支給月数の引上げ(0.1月)) 退職手当の官民格差解消(1人当たり平均約78万円減)施行は平成30年4月1日 				
課題と対応策		健全化効果額(千円)					
		89,072	6,235				

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況

(3) 行政の効率化

定員適正化事業(職員課)		重点	-	事業の方向性		財政健全化	-
目的・目標	事務事業の内容や業務量に応じ、職員が効率的・効果的に配置されています。						
事業の概要	各課の人員に対する要望を把握し、様々な雇用形態の職員を適正に配置します。						
平成30年度上半期の取組状況等		活動					
<p>10月期の人事異動に向けヒアリングを実施し、各職場からの要望を把握して適正に人材を配置しました。今後は、昨年度に引き続き育児代替期付職員を順次配置するとともに、11月に4月期の人事異動に向けたヒアリングを実施し、適正な配置に取り組みます。あわせて、庁内公募、スペシャリストコース、昇格試験等各種人事制度を活用した定員の適正化に向けて、引き続き取り組みます。</p>		内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		各課の人員に対する要望の把握	予定	ヒアリングの実施	ヒアリングの実施	ヒアリングの実施	ヒアリングの実施
			実績	概ね順調	済	概ね順調	
		部長提案による庁内公募やスペシャリストコースなど各種人事制度を活用した職員の適正配置	予定	人事制度による配置	人事制度による配置	人事制度による配置	人事制度による配置
		実績	概ね順調	済	概ね順調		
課題と対応策		成果					
目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
平成28～31年度	各職場の要望等に応じて職員を適正に配置します。	実績	庁内公募職員2人、スペシャリスト1人を配置するなど、各職場の要請に応じて職員を適正に配置しました。	庁内公募職員1人、育児休業代替期付職員7人配置するなど、各職場の要請に応じて職員を適正に配置しました。			
		健全化効果額(千円)					

(3) 行政の効率化

公共施設の委託業務一元化事業(契約検査課)		重点	-	事業の方向性		財政健全化	-
目的・目標	委託契約事務の効率化及び経費の縮減が図られています。						
事業の概要	公共施設の各種維持管理業務のうち、類似する業務について可能な範囲で施設横断的に一元化を進め、一括発注を実施します。						
平成30年度上半期の取組状況等		活動					
<p>公共施設の各種維持管理業務のうち、類似する業務について可能な範囲で施設横断的な一元化を進めるため、平成29年度に建築基準法第12条定期点検業務委託の一部において、一括発注を実施しており、平成30年度も継続実施する方針です。今後の方向性として、コストメリットなどを得ることが可能な対象業務の拡大を検討するため、可能性調査を継続しております。</p>		内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		施設横断的な委託業務の一元化及び一括発注が可能な委託業務の検討、実施	予定	検討	業者選定	検討	業者選定
			実績	概ね順調	概ね順調	済	概ね順調
		施設横断的な委託業務の一元化及び一括発注が可能な委託業務の検討、実施	実績	概ね順調	済	概ね順調	
課題と対応策		成果					
目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
平成29年度	平成28年度から行う一元化の検討結果に基づき、平成29年度に業者選定を実施します。	実績		建築基準法第12条定期点検業務委託で一部一括発注を実施しました。			
平成30～31年度	前年度の実績を踏まえ、対象業務の拡大を検討し、検討結果に基づいた業者選定を実施します。	実績					
		健全化効果額(千円)				529	

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況

(3) 行政の効率化

生活保護者自立支援事業(生活福祉課)		重点	-	事業の方向性		財政健全化			
目的・目標	生活保護受給者の就労による自立を促す就労支援等により、生活保護費の適正化が図られています。								
事業の概要	就労支援員による相談の充実、ハローワークとの連携の強化等により、生活保護受給者の就労を促進し、就労支援を拡充するとともに、学習支援に取り組み、自立を支援します。								
平成30年度上半期の取組状況等		活動							
<p>就労支援員の就労相談及びハローワークとの連携による就労支援を実施しています。就労支援延べ人数は291人、就労延べ人数は31人となっています。就労後のフォローも継続して実施しています。</p> <p>複合的な課題を抱える生活保護受給者への就労支援体制については、県内先進事例の手法を本市で導入するため、今後就労支援をコーディネートする事業者の選定を進めていきます。また、並行して先進事例の情報収集も継続します。</p> <p>生活保護受給世帯及び生活困窮者世帯の中学生に対する学習支援では、3年生及び2年生だった対象を1年生まで拡大しました。参加者数は、3年生29人、2年生13人、1年生11人の計53人です。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度				
	就労支援員が生活保護受給者と定期的に面談し、就職相談を実施する。	予定	実施						
		実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調			
	就職後の就労状況の確認のために調査を実施し、就労が継続できるようにフォロー体制を構築していく。	予定	体制の整備		実施				
		実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調			
	定期的にハローワークと就労支援について情報交換会及び連絡調整を実施するとともに、就労支援チームを構成し就労を支援する。	予定	準備・検討		実施				
		実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調			
	複合的な課題を抱える生活保護者の就労先の拡大に向けて、就労支援体制を整備するために他市事例等を収集し、実施に向けた効果や影響の調査する。	予定	情報収集		実施検討				
		実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調			
	課題と対応策		成果						
	目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度			
	平成28～31年度	生活保護受給者の就労を支援し、自立を促進することにより、生活保護費の適正化を図ります。	実績	就労支援をした生活保護受給者のうち延べ107人が就労に結びつき、自立が可能となったことで、生活保護費の適正化につながりました。	就労支援をした生活保護受給者のうち延べ79人が就労に結び付いたことで、生活保護費の適正化につながりました。				
健全化効果額(千円)			16,043	8,041					

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況

(3) 行政の効率化

事業の方向性		重点		事業の方向性		
保険年金課窓口効率化事業(保険年金課)		-		財政健全化		
目的・目標	保険年金課窓口について、事務の効率化と経費の縮減が図られています。					
事業の概要	保険年金課の窓口業務について、嘱託員への切替えによる人的配置を見直します。					
平成30年度上半期の取組状況等		活動				
<p>後期高齢者医療担当窓口への嘱託員の配置について、取り組み内容を見直した結果、年々増加する被保険者への業務に対応するには、繁閑に合わせた人員配置が最も効果的であると判断いたしました。</p> <p>平成30年度の国民健康保険制度改革により国民健康保険担当窓口の業務が増加しています。国民健康保険担当窓口及び後期高齢者医療担当窓口については、平成29年度に民間活力を導入する方針とした市民課窓口業務と合わせて包括的に業務委託し、更なる市民サービス向上と経費節減を図ることとしました。</p> <p>国民年金担当については、制度改革等により業務量が年々増加しているため、嘱託員への切替による業務の効率化は市民サービスの低下につながると判断し、窓口体制の強化や民間活力の活用について検討を進めます。</p> <p>このことから、保険年金課窓口については、民間活力を導入及び検討する方針としたため、嘱託員の配置は取りやめる方針としました。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	後期高齢者医療担当窓口への嘱託員の配置	予定	検討 → 募集	運用、検証、募集		
	実績	概ね順調	概ね順調	遅れ	遅れ	済
	後期高齢者医療担当以外の窓口(国民年金、国民健康保険窓口)への嘱託員の配置	予定	検討 → 募集		運用、検証、募集	
実績	概ね順調	概ね順調	遅れ	遅れ	済	
課題と対応策		成果				
目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
平成28年度	後期高齢者医療担当の職員の配置・業務内容を見直し、見直し結果に基づき平成29年度から運用します。	実績	窓口業務の体制を見直し、平成29年度から段階的に嘱託員を導入することとしました。	嘱託員1名を配置し、10月には臨時職員1名を減員しました。		
平成29年度	後期高齢者医療担当以外の窓口(国民年金、国民健康保険窓口)の職員の配置・業務内容を見直し、見直し結果に基づき平成30年度から運用します。	実績		職員配置や業務内容を再度見直し、民間活力活用を含めた効率化の検討を進めることとしました。		
平成31年度	保険年金課の窓口業務の人的配置を見直したことについて、検証し、検証結果に基づき取組を実施します。	実績				
健全化効果額(千円)						

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況

(3) 行政の効率化

		重点	事業の方向性			
低圧受電施設電力調達手法見直し事業(資産経営課、契約検査課、環境政策課)		-	財政健全化			
目的・目標	平成28年4月からの電力小売り全面自由化を踏まえ、低圧受電施設の電力調達手法について、効率化が図られ、より有利な条件での電力調達が推進されています。					
事業の概要	低圧受電施設の電力調達にあたり、全庁的に類似契約施設を取りまとめた上での入札等を実施します。					
平成30年度上半期の取組状況等		活動				
<p>平成29年度に実施した電力の地産地消事業の公募型プロポーザルにより選定した「平塚市電力の地産地消パートナー」事業者と切り替え効果が見込める24施設が電力契約を行いました。</p> <p>さらに、この契約の切り替えによる効果を確認するとともに、平成30年度の各施設の電力契約等の情報収集及び整理を行い、引き続き、全庁的に効率かつ効果的な電力調達が可能な手法の検討を行いました。</p>	内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	類似契約施設を取りまとめた業者選定の実施	予定	 			
	実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調		
課題と対応策		成果				
目標年度	内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
平成30年度	平成30年度に類似契約の低圧受電施設を全庁的に取りまとめ、業者選定を実施します。(平成31年度から業者選定に従い、有利な条件で受電します。)	実績	<p>各施設の情報収集及び整理を行うとともに、事業者に関する情報収集を行いました。</p> <p>24施設において、現行より安価になることを条件に、環境に配慮した電力調達契約の検討と準備を行いました。</p>			
健全化効果額(千円)						

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況

(4) 収入確保策の推進

債権徴収の推進事業(企画政策課、納税課、関係課)		重点	事業の方向性		
			財政健全化		
目的・目標	自主財源の確保及び負担の公平性を維持するため、市税等債権徴収の推進が図られています。				
事業の概要	市税等債権の収納率の向上を図るために、庁内で連携し検討する体制をつくり、債権を所管する各課における徴収の取組を強化するとともに、効率的・効果的な債権徴収の推進について検討します。				
平成30年度上半期の取組状況等		活動			
未収金のある各課(18課)に対し、平成29年度の収納率及び取組結果を調査し、情報の共有を図りました。また、各課が平塚市債権管理基本方針に示した未収金増加の未然防止や長期滞納者に対する取組を着実に進めるため、債権ごとに平成30年度の取組内容及び具体的な成果目標を設定し、取組を進めています。昨年度から検討を継続している債権管理条例については、私債権所管課の債権の分類や課題整理の状況を踏まえ、今後の方向性を検討しています。未収金額の多い市税と国民健康保険税の徴収体制の強化等について、市税で徴収職員を増員するなど体制強化を進めました。さらに課題等をヒアリングしながら、徴収強化の方針について検討を進めます。個別の債権の取組状況として、市税では、チラシ等でクレジットカード収納の開始をお知らせするとともに、納期内納付の呼びかけを強化しました。国民健康保険税では、既に市税で導入している自動音声電話催告システムによる電話催告を8月から開始しました。保育所保育費用自己負担金では、昨年度から引き続き児童手当からの保育料徴収の制度周知を図り、制度活用を世帯を拡大しました。					
内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
各債権における新たな徴収の取組の検討(電話催告システムの導入検討(市税)等)		予定 検討、他市事例の調査、情報収集			
		実績 概ね順調	済		
マニュアル等が未策定の各担当課において、債権管理のためのマニュアルや徴収計画の策定		予定 マニュアル策定			
		実績 概ね順調	済		
債権管理条例の要否の検討		予定	条例の検討		
		実績	概ね順調	遅れ	遅れ
強制徴収公債権(市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、保育所保育費負担金、介護保険料等)管理担当課における収納率向上に向けた取組		予定 督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施
		実績 概ね順調	済	概ね順調	済
非強制徴収公債権(生活保護費返還金、し尿手数料等)管理担当課における収納率向上に向けた取組		予定 督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施
		実績 概ね順調	済	概ね順調	済
私債権(住宅使用料等)管理担当課における収納率向上に向けた取組		予定 督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施
		実績 概ね順調	済	概ね順調	済

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況

課題と対応策	成果						
	目標年度	内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	平成28年度	平成28年度に新たな徴収の取組を検討し、その結果を平成29年度以降の徴収に反映します。	実績	納税課で導入した自動音声電話催告システムについて、納期限内納付に向け一定の効果が得られたため、平成29年度以降も引き続き実施することとしました。			
	平成28年度	平成28年度各担当課でマニュアルや徴収計画を策定し、平成29年度以降そのマニュアル等に基づき適正な管理を進めます。	実績	これまでマニュアルが未策定だった課において債権管理事務のノウハウを記載したマニュアルを策定しました。			
	平成29年度	平成28年度までの各課の徴収の取組結果を受け、平成29年度に債権管理条例の要否を検討し、平成30年度から検討結果を踏まえた対応をします。	実績		債権の分類や課題の整理を進め、引き続き検討を継続します。		
	平成28～31年度	市税					
		前年度比+0.05ポイント	実績	+0.70ポイント(達成)	+0.73ポイント(達成)		
		国民健康保険税					
		前年度比+0.2ポイント	実績	+1.22ポイント(達成)	+0.51ポイント(達成)		
		後期高齢者医療保険料					
		前年度比+0.01ポイント	実績	+0.16ポイント(達成)	+0.08ポイント(達成)		
		保育所保育費負担金					
		前年度比+0.5ポイント	実績	+0.18ポイント(未達成)	+0.39ポイント(未達成)		
		介護保険料					
		前年度比+0.05ポイント	実績	+0.03ポイント(未達成)	+0.11ポイント(達成)		
		生活保護費返還金					
		前年度比+0.8ポイント	実績	+1.40ポイント(達成)	-0.17ポイント(未達成)		
	し尿手数料						
	前年度比+0.3ポイント	実績	+5.80ポイント(達成)	+7.87ポイント(達成)			
	住宅使用料等						
	前年度比+0.4ポイント	実績	+1.26ポイント(達成)	+0.45ポイント(達成)			
	健全化効果額合計(千円)		384,363	388,830			

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況

(4) 収入確保策の推進

		重点	事業の方向性					
駐車場有料化事業(資産経営課、関係課)		-	財政健全化					
目的・目標	駐車場の管理に関し課題等がある施設の駐車場について、課題解決、適正利用の推進、受益者負担の適正化等の観点から有料化が推進されています。							
事業の概要	駐車場の有料化に向けた検討及び関係課との調整等を実施します。							
平成30年度上半期の取組状況等		活動						
<p>総合公園駐車場については平成29年度中に有料化の検討を終え、平成30年9月21日から有料駐車場としての運営を開始しました。</p> <p>その他施設として、馬入ふれあい公園の駐車場の有料化を検討していましたが、平成29年度末に有料化を見送ることとしたため、その他施設に係る検討は終了としました。</p> <p>今後は各施設の特性や状況変化等を踏まえ、駐車場有料化の可否について検討していきます。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度			
	庁舎等駐車場有料化の検討	予定	検討、準備等					
		実績	概ね順調 遅れ	済				
	総合公園駐車場有料化の検討	予定	検討、準備等					
		実績	概ね順調 遅れ	遅れ 済				
	その他施設に係る検討	予定	情報収集、検討等					
		実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	済		
	成果		平成28年度			平成29年度	平成30年度	平成31年度
	目標年度	内容	実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
平成28年度	庁舎等及び総合公園の駐車場について、平成28年度までに有料化を検討し、平成29年度から検討結果に基づいた対応をします。	実績	庁舎等及び総合公園の駐車場について、平成28年度までに有料化個別計画の素案を取りまとめました。	庁舎(市役所)及び文化ゾーンの駐車場は、平成30年1月4日に有料による供用を開始しました。総合公園の駐車場は、駐車場事業者を募集しました。				
平成31年度	庁舎等及び総合公園以外の駐車場についても課題等を把握し、有料化の検討を進めます。	実績	馬入ふれあい公園について総合公園駐車場と併せ、駐車場有料化個別計画の素案を取りまとめました。	馬入ふれあい公園については、公共交通機関でのアクセシビリティや駐車可能台数不足の課題があり、駐車場有料化を見送ることとしました。				
課題と対応策		健全化効果額(千円)		1,340				

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況

(4) 収入確保策の推進

有料広告推進事業(資産経営課、関係課)		重点	-	事業の方向性		
				財政健全化		
目的・目標	広告事業による市の自主財源の確保が推進されています。					
事業の概要	広告事業の推進を図るとともに、活用方法、効率的な実施手法を検討します。					
平成30年度上半期の取組状況等		活動				
<p>広告募集媒体について、平成29年度各課の実施予定内容を確認するとともに、これまでの広告事業の実施状況から、募集条件の見直しや改善について、関係課と協議しました。</p> <p>他市が広告掲載を行っている媒体で、本市で広告募集、広告掲載の実績がないものなど、新たな広告媒体での事業実施を図るため、民間企業や他市から情報を収集しました。</p>	内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		広告募集の推進	予定	募集媒体拡大	募集媒体拡大	募集媒体拡大
	実績		概ね順調	済	概ね順調	済
	広告掲載実現に向けた見直し	予定	募集	募集	募集	募集
		実績	概ね順調	済	概ね順調	済
	広告掲載実現に向けた見直し	予定	見直し	見直し	見直し	見直し
実績		概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調
課題と対応策		成果				
	目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	平成31年度	平成31年度には28媒体で広告募集を実施します。(平成26年度実績:26媒体で募集)	13課24媒体で広告を掲載しました。	14課27媒体で広告を募集し、13課22媒体で広告を掲載しました。		
		健全化効果額(千円)	12,760	13,219		

(4) 収入確保策の推進

ネーミングライツ導入等事業(資産経営課、関係課)		重点	-	事業の方向性		
				財政健全化		
目的・目標	市民サービスの向上及び地域の活性化が図られているとともに、自主財源の確保が推進されています。					
事業の概要	新たな施設へのネーミングライツ制度の導入及び既に導入した施設への継続的な導入を推進します。					
平成30年度上半期の取組状況等		活動				
<p>引き続き、提案型ネーミングライツパートナーを随時募集するとともに、ネーミングライツ導入施設や各パートナー企業の取組について、市ホームページや広報ひらつかに掲載しPRしました。</p> <p>また、平成31年2月末以降でネーミングライツ契約が終了する3施設について、契約の更新を決定しました。</p>	内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		提案型ネーミングライツ制度の実施	予定	見直し・実施	見直し・実施	見直し・実施
	実績		概ね順調	済	概ね順調	済
	ネーミングライツ制度を導入した施設及びパートナー企業のPR	予定	実施	実施	実施	実施
		実績	概ね順調	済	概ね順調	済
	課題と対応策		成果			
	目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	平成31年度	平成27年度末時点の導入施設(参考:平成26年度実績5施設)のネーミングライツを継続するとともに、新規に2施設にネーミングライツを導入します。	3施設で契約の更新を決定し、新規に公園2施設及び道路1路線でネーミングライツを導入しました。	1施設で更新契約の締結をしました。平成30年3月末時点で10施設1路線にネーミングライツを導入しています。		
		健全化効果額(千円)	26,830	25,770		

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況

(4) 収入確保策の推進

自動販売機設置手法見直し事業(資産経営課、関係課)		重点	-	事業の方向性	財政健全化	
目的・目標	自動販売機設置に係る手法が見直しされ、検討結果に沿った取組が各課で推進されています。					
事業の概要	施設への自動販売機設置について、他市の調査、関係課との調整等を実施します。					
平成30年度上半期の取組状況等		活動				
自動販売機の設置手法については、平成29年度に平成30年4月1日以降の管理料を下限率10%に引き上げるなど「平塚市公共施設自動販売機設置許可に係る管理料に関する要綱」を改めました。 平成30年度は、全ての業者に新たな要綱に合わせた許可条件を付けて、許可を行いました。	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	手法の見直し	予定	他市調査、手法検討	モデル事業実施、検証		
		実績	概ね順調	概ね順調	済	
	検討結果に沿った各課での取組	予定			取組	
	実績			概ね順調		
課題と対応策		成果				
目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
平成29年度	平成29年度末までに、自動販売機設置に係る手法を見直します。	実績	目的外使用許可手法での継続を決定するとともに管理手数料率を見直しました。	前年度の見直しに基づき、要綱及び取扱要領の改正を行いました。		
平成31年度	既設の自動販売機の更新時及び新規設置の際には、順次見直しが行われた手法に沿って自動販売機を設置します。	実績				
		健全化効果額(千円)				

(4) 収入確保策の推進

会議室等使用料検討事業(企画政策課、財政課、資産経営課、関係課)		重点	-	事業の方向性	財政健全化	
目的・目標	各公共施設について、受益者負担の観点から使用料が徴収されています。					
事業の概要	各施設の会議室等の使用料について、他市の調査、関係課との調整等を実施します。					
平成30年度上半期の取組状況等		活動				
青少年会館、勤労開館、教育会館の有料化は、3館の統合に合わせて検討することとしております。 3館の統合は、資産経営課を中心とした関係課で具体的な手法を検討しており、平成30年8月に検討会を開催し、今後の勤労会館の方向性等について協議しました。	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	基本的な考え方の整理	予定	他市調査、調整、検討等			
		実績	概ね順調	概ね順調	済	
	検討結果に基づいた各課での取組	予定			取組	
	実績			概ね順調		
課題と対応策		成果				
目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
平成29年度	平成29年度末までに、施設使用料の徴収に関する基本的な考え方を整理します。	実績	青少年会館、勤労会館、教育会館の統合時に有料化を検討していくなどの考え方を整理しました。			
平成31年度	施設使用料の徴収に関する基本的な考え方に基づき、各施設を順次有料化します。	実績				
		健全化効果額(千円)				

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況

(4) 収入確保策の推進

寄附金活用事業(財政課、企画政策課、関係課)		重点	事業の方向性			
		-	財政健全化			
目的・目標	寄附を通じた市政参加への関心が高まっています。また、自主財源の確保が推進されています。					
事業の概要	ふるさと寄附金(納税) やクラウドファンディング などの仕組みを活用し、寄附の受け入れに向けた環境整備を進めます。					
平成30年度上半期の取組状況等		活動				
<p>試行的に、博物館での望遠鏡の購入にクラウドファンディングを実施しました。また、クラウドファンディングの手引(案)を作成し、庁内配布に向けて調整しています。上半期に実施した事業を基に、平成31年度の実施に向けて事業の募集・選定を進めています。</p> <p>ふるさと寄附金事業では、「平塚市の魅力」を市外に発信するため、魅力ある返礼品として、6品を追加しました。また、ひらつか名産品・特産品の認定を受けている事業者と返礼品追加の調整をしています。</p>	内容	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	クラウドファンディングに関する基本的な考え方の整理	予定	他市調査、調整、試行、検討等			
		実績	概ね順調			
	基本的な考え方に基づく各課での取組	予定		検討・調整・実施	検討・調整・実施	検討・調整・実施
		実績				
	魅力ある返礼品の選定	予定	検討・調整・実施	検討・調整・実施	検討・調整・実施	検討・調整・実施
	実績	概ね順調				
課題と対応策		成果				
目標年度	内容	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
平成30年度	クラウドファンディングに関する取組を試行するとともに基本的な考え方を整理します。	実績				
平成30～33年度	魅力ある返礼品を選定します。	実績				
		健全化効果額(千円)				

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況

(5)身近で利用しやすい行政サービスの推進

		重点	-		事業の方向性		財政健全化		-		
個人番号活用事業(企画政策課、関係課)											
目的・目標		市の各種手続きにおいて、添付書類の削減を図ることで、手続きの簡素化が図られ、市民サービスの向上が推進されています。									
事業の概要		番号法9条2項で地方公共団体は条例に規定することで、個人番号を活用することができることとされています。個人番号を活用し、他機関との情報連携を可能にすることで、各種手続きにおいて課税証明書等の添付書類の提出を削減できるようにします。									
平成30年度上半期の取組状況等		活動									
<p>独自利用事務の追加については、国・県から発出された通知を関係課と共有するとともに、情報連携を行う事務の有無について庁内から情報収集し、追加可能な事務について検討を進めましたが、追加が必要な事務はありませんでした。</p>		内容		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
		個人番号独自利用事務の実施に必要な事務手続(システム改修、特定個人情報保護評価、条例改正等)		予定	実施のための整備						
		法改正等に随時対応し、独自利用事務追加の検討		予定	検討・情報収集		検討・情報収集		検討・情報収集		検討・情報収集
		実績		概ね順調		済		概ね順調		済	
成果		成果									
目標年度		内容		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
平成29年度		個人番号独自利用事務を開始のための環境整備を進め、平成29年7月から個人番号独自利用事務を実施します。		実績		平成29年7月から個人番号独自利用事務を実施できるように、条例改正や個人情報保護委員会への届出など環境整備を					
平成29～31年度		法改正の状況を踏まえ、独自利用事務を検討します。		実績							
課題と対応策		健全化効果額(千円)									

(5)身近で利用しやすい行政サービスの推進

		重点	-		事業の方向性		財政健全化		-		
職員研修事業(職員課)											
目的・目標		職員の能力向上が図られ、市民の視点に立った成果重視の行政運営が展開されています。									
事業の概要		平塚市職員育成基本方針に基づき、新しい時代に求められる職員像の実現に向け、職員研修の充実に取り組みます。									
平成30年度上半期の取組状況等		活動									
<p>平塚市職員育成基本計画に基づき、職員研修を実施しました。</p> <p>今年度は、働き方改革の実現と職員の意識・意欲の向上、市民の立場に立った接遇力の向上、“未来を見据えた”政策実現のための立案・形成能力の向上に向けた研修を重点的に実施する予定です。</p>		内容		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
		職員の能力向上のため研修内容を精査し、より充実させる取組		予定	研修内容の充実		研修内容の充実		研修内容の充実		研修内容の充実
		職員の研修に対する満足度の把握		予定	研修満足度の把握		研修満足度の把握		研修満足度の把握		研修満足度の把握
		実績		概ね順調		済		概ね順調		済	
成果		成果									
目標年度		内容		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
平成28～31年度		研修受講後に受講者の95%以上が満足しています。		実績		満足度は92.5%となり、2.5%下回りました。		満足度は96.9%となり、1.9%上回りました。			
課題と対応策		健全化効果額(千円)									

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況

(5)身近で利用しやすい行政サービスの推進

		重点	事業の方向性			
公開型地理情報システム整備事業(情報政策課、関係課)		-	財政健全化	-		
目的・目標	市が保有する様々な地理情報について、市民等に分かりやすく提供されています。					
事業の概要	都市計画図、道路台帳、下水道台帳、ハザードマップ、避難所情報、子育てマップなど各課が持つ地理情報を取りまとめ、地理情報システムを用い公表します。					
平成30年度上半期の取組状況等		活動				
<p>学区、医療介護マップ及び観光マップなど10種類の地理情報の整備を進め、動作確認等を行うためのテスト環境の構築まで進捗しました。また、平成31年度以降に公開する地理情報について検討を進めました。今後は、搭載データの修正や、より使いやすくなるための改善を行い、平成30年度中に地理情報を公開できるよう作業を進めます。</p>	内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	公開情報の精査、システム構築	予定	システム構築等			
		実績	概ね順調	済		
	公開情報充実の検討	予定	検討	検討	検討	
		実績	概ね順調	済	概ね順調	
課題と対応策		成果				
	目標年度	内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	平成29年度	平成29年度中に地理情報システムを構築し、市民に公開します。	実績	データを整備し、34種類の地理情報を公開しました。		
	平成29～31年度	追加で公開する地理情報を検討し、検討結果に従い対応します。	実績			
		健全化効果額(千円)				